

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年5月27日

【事業年度】 第40期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 信 明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長
橋 本 和 雄

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長
橋 本 和 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	(千円)	95,157,026	92,202,095	92,329,107	91,371,686	89,579,434
経常利益	(千円)	2,168,719	2,360,734	2,548,834	2,641,717	1,786,557
当期純利益	(千円)	680,819	226,693	372,833	682,881	637,238
純資産額	(千円)	12,982,645	13,267,937	13,567,669	14,113,915	14,631,377
総資産額	(千円)	73,402,932	72,555,679	72,962,748	71,980,753	71,086,627
1株当たり純資産額	(円)	1,124.04	1,148.74	1,173.28	1,220.34	1,264.95
1株当たり当期純利益	(円)	58.94	19.62	32.28	59.12	55.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	17.7	18.3	18.6	19.6	20.6
自己資本利益率	(%)	5.4	1.7	2.8	4.9	4.4
株価収益率	(倍)	15.7	52.5	30.3	14.9	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,067,507	3,939,480	2,939,676	4,024,923	2,842,110
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	617,230	1,115,660	3,683,260	1,226,721	1,792,834
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,691,077	2,762,319	622,730	2,611,318	861,387
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	966,595	1,028,095	907,243	1,094,126	1,282,014
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	956 (1,753)	937 (1,697)	856 (1,728)	807 (1,747)	805 (1,782)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第37期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

4 第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	70,626,674	68,135,391	68,911,178	68,159,020	66,949,089
経常利益 (千円)	1,749,294	1,803,660	1,854,195	1,861,688	1,098,738
当期純利益 (千円)	508,841	70,701	73,549	406,478	373,863
資本金 (千円)	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500
発行済株式総数 (株)	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000
純資産額 (千円)	13,025,434	13,154,825	13,140,434	13,408,579	13,661,321
総資産額 (千円)	63,564,985	64,928,670	65,518,622	68,660,830	67,656,139
1株当たり純資産額 (円)	1,127.75	1,138.95	1,137.70	1,160.93	1,182.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	44.05	6.12	6.36	35.19	32.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.5	20.3	20.1	19.5	20.2
自己資本利益率 (%)	4.0	0.5	0.6	3.1	2.8
株価収益率 (倍)	21.0	168.3	153.8	25.1	25.0
配当性向 (%)	11.35	81.70	78.62	14.21	15.45
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	676 (943)	665 (927)	599 (966)	533 (996)	533 (1,037)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第37期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

4 第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和44年4月	岡山県御津郡津高町において資本金30,000千円にて会社を設立
昭和44年10月	岡山市奥田本町に岡輝店を開店
昭和46年4月	本店を岡山市国富に移転
昭和47年5月	(株)ハッピーパラエティ(100%出資)を設立
昭和47年7月	玉野市宇野に玉野店を開店
昭和49年4月	本店を岡山市岡町に移転
昭和52年5月	岡山市築港新町に岡南店を開店
昭和52年7月	岡山市原尾島に原尾島店を開店
昭和55年11月	岡山市西大寺に西大寺店を開店
昭和56年10月	福山市緑町にみどり町店を開店
昭和59年6月	総社市門田にリブ総社店を開店
昭和59年9月	(株)ボムアン(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始(現・連結子会社)
昭和61年8月	(株)ガイコレック(100%出資)を設立し、紳士服の専門店を開始
昭和62年4月	(株)トレンティーナ(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始
昭和63年2月	倉敷市児島に児島店を開店 自社カードを発行し、クレジット販売を開始
平成元年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成2年11月	広島証券取引所に株式を上場
平成4年3月	(株)府中天満屋を吸収合併 (株)アイム天満屋の株式を90%取得
平成8年3月	善通寺市金蔵寺町に善通寺店を開店
平成9年4月	(株)でりか菜(平成8年12月(株)ハッピーパラエティが商号変更)が惣菜の製造、販売を開始(現・連結子会社)
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 (株)ボムアンが(株)ガイコレック及び(株)トレンティーナを吸収合併
平成13年3月	(株)アイム天満屋の全株式を取得
平成14年7月	(有)ハピメディコを設立(現・連結子会社)
平成15年12月	(株)アイム天満屋が(株)天満屋ハピーマートの全株式を取得
平成16年3月	(株)アイム天満屋と(株)天満屋ハピーマートが合併し、(株)ハピーマートに商号変更(現・連結子会社)

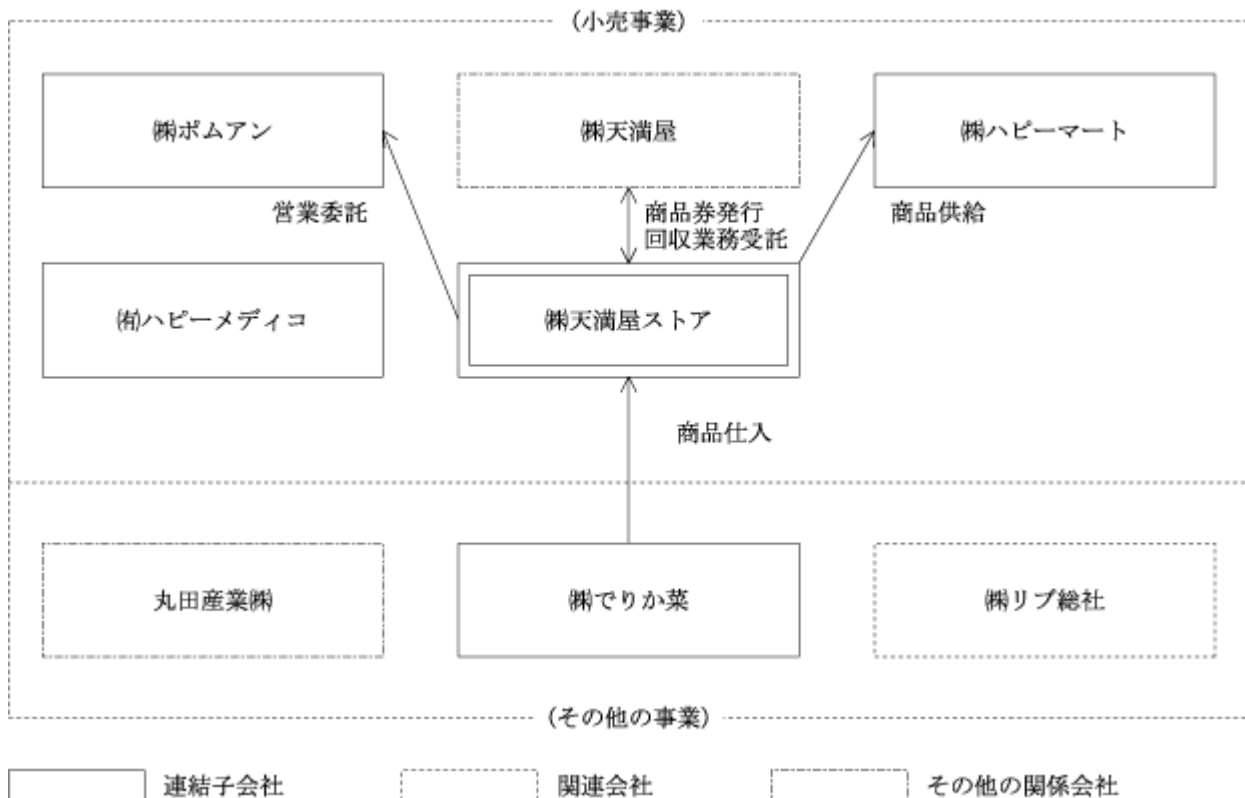
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

小売事業 : 当社及び連結子会社である㈱ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である㈱ポムアンは、当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である㈱ハッピーメディコは医薬品販売を目的としております。

その他の事業 : 連結子会社である㈱でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である㈱リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) ㈱ハピーマート	岡山県岡山市	250,000	スーパーマー ケット	100.0		商品供給業務受託 資金の貸付 債務保証予約 役員の兼任3人
㈱ポムアン	岡山県岡山市	30,000	婦人服、紳士 服の専門店	100.0		営業委託
㈱でりか菜	岡山県岡山市	100,000	惣菜等調理食 品の製造販売 業	97.0		商品仕入
(有)ハピーメディコ	岡山県岡山市	3,000	医薬品小売 事業	100.0 (100.0)		
(その他の関係会社) ㈱天満屋 (注) 2、3	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	2.6	19.0	商品券発行回収業務受託 みのり会券回収業務受託 商品供給業務受託 商品仕入 不動産賃貸借 保証金預託 敷金預り 役員の兼任3人
丸田産業㈱	岡山県岡山市	10,000	不動産業		29.1	店舗賃貸 役員の兼任2人

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の(内数)は、間接所有割合であります。
- 2 被所有割合は、100分の20未満であります。が、㈱天満屋の代表取締役が当社の取締役を兼任しており、同社をその他の関係会社としております。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱ハピーマート	19,524,391	475,441	178,773	645,880	11,280,307

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	751(1,551)
その他の事業	54(231)
合計	805(1,782)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
533(1,037)	41.1	17.3	4,291

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 天満屋ストア労働組合
- b 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
- c 結成年月日 昭和52年10月18日
- d 組合員数 2,528人(パートタイマーを含む。)
- e 労使関係 組合結成以後、円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速や原材料価格の高騰などにより、景気が後退局面の様相をみせるなか、リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動などにより、企業収益は急激に減少してまいりました。また、雇用情勢や所得環境が悪化するなかで個人消費は低迷し、小売業界におきましても、節約志向や生活防衛意識の高まりと店舗間競争の激化により、経営環境は一段と厳しさを増してまいりました。

こうしたなか当社グループは、安全で安心な商品の提供を基本として、消費動向の急激な変化に対応した営業力の強化に取り組むとともに、作業改善の推進による生産性の向上やコンプライアンスの徹底強化にも注力してまいりました。

事業拡張面につきましては、当社において平成20年7月に倉敷中島店(岡山県倉敷市)を新設したほか、連結子会社の株式会社ハピーマートにおいて平成20年6月に国府市場店(岡山県岡山市)を移転開設いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は個人消費の低迷などにより934億89百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。また、粗利益率の伸び悩みなどもあり、営業利益は22億98百万円(前連結会計年度比27.6%減)、経常利益は17億86百万円(前連結会計年度比32.4%減)、当期純利益は6億37百万円(前連結会計年度比6.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、その他の事業の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。そのため、前連結会計年度との対比につきましては記載を省略しております。

小売事業につきましては、「価値ある成長」のスローガンのもと、地域に密着した親しみやすさとお買い物の楽しさのある店づくりに取り組むとともに、お客様の消費動向の変化にも迅速に対応してまいりました。具体的には、低価格志向や内食志向に対応した品揃えの強化に努めるほか、ライフスタイル提案型の売場づくりや話題性のあるショップの導入による既存店の活性化にも注力してまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は878億88百万円、営業利益は20億16百万円となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に引き続き注力するとともに、新規商品の開発にも積極的に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は56億円、営業利益は2億81百万円となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、当連結会計年度末は12億82百万円(前連結会計年度比17.2%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億75百万円増加したものの、非資金損益項目の減損損失や、仕入債務が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ11億82百万円減少し、28億42百万円(前連結会計年度比29.4%減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が7億25百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ5億66百万円減少し、17億92百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したものの、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度に比べ17億49百万円増加し、8億61百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績（営業収益のうちの売上高）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
小売事業	84,955,392	94.8	97.7
その他の事業	4,624,042	5.2	105.2
合計	89,579,434	100.0	98.0

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

- 2 従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、その他の事業の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。これに伴い、売上実績につきましては、当連結会計年度より事業の種類別セグメントごとに表示しております。

なお、小売事業及びその他の事業における前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の数値を当連結会計年度における事業の種類別セグメントに置き換えて算出しております。

- 3 小売事業の部門別売上高及び地域別売上高は、次のとおりであります。

部門別売上高

部門別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	55,136,542	100.0
生活用品	14,194,232	93.1
衣料品	15,284,124	94.3
その他	340,492	90.2
合計	84,955,392	97.7

地域別売上高

地域別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
岡山県	64,764,007	98.5
広島県	14,980,712	96.5
香川県	4,115,166	88.9
鳥取県	1,095,505	102.2
合計	84,955,392	97.7

- 4 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売事業	64,232,893	95.9	97.4
その他の事業	2,768,154	4.1	105.2
合計	67,001,047	100.0	97.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
- 2 従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、その他の事業の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。これに伴い、仕入実績につきましては、当連結会計年度より事業の種類別セグメントごとに表示しております。

なお、小売事業及びその他の事業における前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の数値を当連結会計年度における事業の種類別セグメントに置き換えて算出しております。

- 3 小売事業の部門別仕入高は、次のとおりであります。

部門別仕入高

部門別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	41,910,288	99.6
生活用品	11,188,854	93.5
衣料品	10,901,012	93.5
その他	232,738	94.4
合計	64,232,893	97.4

- 4 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、企業収益の悪化を背景に、雇用情勢や所得環境が厳しさを増すなか、消費者の生活防衛意識はさらに強まり、個人消費は一段と冷え込むものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、基本の実行と変化への迅速な対応を徹底することにより、営業力の強化と収益力の向上に努めるほか、コーポレート・ガバナンスの充実に注力してまいります。

小売事業につきましては、地域に密着した親しみのある店づくりを目指して、普段の生活における二極化対応の推進や商品開発力の向上などによる品揃えの強化に取り組むほか、販売促進方法の見直しを図ってまいります。また、粗利益率の向上や販管費の節約合理化などによる財務体質の改善に努めるとともに、作業改善の深耕や人材の育成と組織の活性化にも引き続き注力してまいります。その他の事業の惣菜製造につきましては、製造能力を増強するとともに品質管理、衛生管理の徹底と製造コストの低減に努めてまいります。

なお、事業拡張につきましては、平成21年4月に連結子会社の株式会社でりか菜において、倉敷工場（岡山県倉敷市）を新設いたしました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県、香川県、鳥取県へのGMS（総合スーパー）、食品を主体としたスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利・金融市場の動向

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は400億46百万円であります。当社グループは継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

食品業界における家畜伝染病や中国製品の問題など、お客様の食品の安全性に対する意識は高まっております。当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は、個人消費の低迷などにより、前連結会計年度に比べ17億92百万円減少し、895億79百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、営業総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費が3億15百万円増加したことにより、前連結会計年度に比べ8億77百万円減少し、22億98百万円(前連結会計年度比27.6%減)となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業外費用が39百万円減少したものの、営業利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ8億55百万円減少し、17億86百万円(前連結会計年度比32.4%減)となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、特別損失が前連結会計年度に比べ10億30百万円減少したものの、経常利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ45百万円減少し、6億37百万円(前連結会計年度比6.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、12億82百万円(前連結会計年度比17.2%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億82百万円減少し、28億42百万円(前連結会計年度比29.4%減)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1億75百万円増加したものの、非資金損益項目の減損損失や、仕入債務が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億66百万円減少し、17億92百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億25百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億49百万円増加し、8億61百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 財政状態

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億94百万円減少し、710億86百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。これは主に、たな卸資産の減少などにより流動資産が2億13百万円減少したことや、長期保証金の減少などにより投資その他の資産が5億11百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億11百万円減少し、564億55百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。これは主に、有利子負債の削減によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加し、146億31百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は18億24百万円であり、その主なものは小売事業における、倉敷中島店の新設、既存店舗のお客様用駐車場用地の取得及び国府市場店の移転開設に係るものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

小売事業

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
岡山県 岡南店(岡山市) 他17店舗	店舗	12,617,057 [64,808] <14,882>	99,847	431,948	8,637,986 (122,693) [169,403]	21,786,839	307 (715)
広島県 ポートプラザ店(福山市) 他4店舗	店舗	2,046,347 [78,356] <12,993>	34,623	124,033	3,261,264 (24,660) [62,841]	5,466,268	72 (202)
香川県 善通寺店(善通寺市) 他1店舗	店舗	964,497 [13,706] <1,779>	12,580	55,336	83,593 (1,381) [48,113]	1,116,007	23 (81)
本部 (岡山県岡山市)	本部	37,380 [1,061]	2,003	29,056	447,816 (1,468) [2,511]	516,256	121 (18)
生鮮センター (岡山県岡山市)	生鮮センター	202,941 [3,826]	56,696	17,983		277,621	10 (21)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 []内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
 3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。
 4 従業員数欄のうち()内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。
 5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	主な物件	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
岡山県 岡南店 (岡山市) 他17店舗	店舗	店舗用設備、 POSシステム 機器等	5～7年	105,805	563,319
広島県 ポートプラザ店 (福山市) 他4店舗	店舗	店舗用設備、 POSシステム 機器等	5～9年	57,222	217,135

- 6 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ハピー マート	卸センター店 (岡山県岡山市) 他27店舗	小売事業	店舗	3,564,762 [11,744] <25,046>	48,963	119,132	3,611,895 (54,638) [230,119]	7,344,754	195 (485)
(株)ボムアン	岡南店 (岡山県岡山市) 他48店舗	小売事業	店舗	72 [126]		292		365	23 (29)
(株)でりか菜	惣菜工場 (岡山県岡山市)	その他の事業	惣菜工場	113,163 [2,445]	73,640	38,701		225,505	54 (231)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 []内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。
4 従業員数欄のうち()内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。
5 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)でりか 菜	倉敷工場 (岡山県倉敷市)	その他の 事業	惣菜工場 の新設	800,000	249,300	自己資金及び 借入金	平成20年 10月	平成21年 4月	生産能力 80%増

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日(注)	1,050,000	11,550,000		3,697,500		5,347,500

(注) 平成2年2月28日現在の株主に対してその所有株式1株につき0.1株の割合をもって、券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部につき、無償新株式を発行しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	2	150			3,091	3,259	
所有株式数 (単元)		17,549	11	74,771			23,163	115,494	600
所有株式数 の割合(%)		15.21	0.01	64.73			20.05	100	

(注) 1 自己株式168株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市本町6番36号	3,366	29.14
株式会社天満屋	岡山市表町2丁目1番1号	2,200	19.05
伊原木 一衛	岡山市	959	8.31
天満屋ストア共栄会	岡山市岡町13番16号	707	6.12
株式会社中国銀行	岡山市丸の内1丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	369	3.20
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	184	1.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	179	1.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	149	1.30
天満屋ストア従業員持株会	岡山市岡町13番16号	149	1.29
計		8,640	74.81

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 369千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,549,300	115,493	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,493	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市岡町13番16号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	8
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	168		168	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針のもと、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施し、期末配当金も中間配当金と同額の1株当たり2円50銭といたしました。この結果、年間配当金は1株当たり5円となります。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定と今後の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月9日 取締役会	28,874	2.50
平成21年5月26日 定時株主総会	28,874	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,200	1,145	1,099	1,009	950
最低(円)	856	881	951	840	717

(注) 株価は、第36期まで大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。第37期以降は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	915	877	850	830	910	888
最低(円)	811	717	725	731	836	810

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		伊原木 隆 太	昭和41年 7月29日生	平成 8年 5月 平成 8年 5月 平成 8年 5月 平成10年 5月 平成10年 5月	当社入社 当社取締役副社長 株式会社天満屋取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役会長(現任)	平成20 年 5月 から 2 年	1
代表取締役 社長	営業本部長	土 屋 信 明	昭和34年 3月22日生	昭和57年 4月 平成 9年 4月 平成11年 3月 平成14年 2月 平成14年 8月 平成16年 3月 平成18年 5月 平成19年 2月 平成21年 3月	当社入社 当社太田店長 当社リブ総社店長 当社店舗運営部門部長 株式会社アイム天満屋代表取締役 社長 株式会社天満屋ハピーマート代表 取締役社長 株式会社ハピーマート代表取締役 社長 当社取締役 当社取締役営業本部長 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	平成20 年 5月 から 2 年	2
常務 取締役	管理本部長兼 経営企画室長	橋 本 和 雄	昭和32年 1月 2日生	昭和55年 4月 平成13年 2月 平成14年 2月 平成17年 5月 平成17年 9月 平成18年 3月 平成19年 4月 平成19年 9月 平成21年 3月	当社入社 当社経理部長 当社経理部統括部長 当社取締役経理部統括部長 当社取締役経理部統括部長兼経営 企画室長 当社取締役管理本部副本部長兼経 営企画室長兼経理部統括部長 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長兼経理部統括部長 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長 当社常務取締役管理本部長兼経営 企画室長(現任)	平成20 年 5月 から 2 年	7
取締役 相談役		伊原木 一 衛	昭和14年 1月 4日生	昭和35年 7月 昭和44年 4月 平成元年 5月 平成10年 5月 平成10年 5月	株式会社天満屋代表取締役社長 当社設立 代表取締役社長 当社取締役会長 株式会社天満屋代表取締役会長 (現任) 当社取締役相談役(現任)	平成20 年 5月 から 2 年	959
取締役	営業本部 副本部長兼 店舗運営部 統括部長	原 田 嗣 郎	昭和28年 3月 2日生	昭和50年 4月 平成 8年 3月 平成13年 2月 平成14年 2月 平成17年 2月 平成19年 5月 平成20年 2月	当社入社 当社リブ総社店長 当社商品第二部長 当社商品第二部統括部長 当社営業本部副本部長兼商品第二 部統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼商 品第二部統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼店 舗運営部統括部長(現任)	平成20 年 5月 から 2 年	1
取締役	総務部統括部長	栗 延 章 裕	昭和33年 1月12日生	昭和55年 4月 平成14年 2月 平成17年 9月 平成20年 5月	当社入社 当社総務部門部長 当社総務部統括部長 当社取締役総務部統括部長(現任)	平成20 年 5月 から 2 年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		日野輝久	昭和26年1月11日生	昭和48年4月 平成9年3月 平成12年3月 平成13年2月 平成14年2月 平成14年5月 平成16年3月 平成19年2月	当社入社 当社生鮮センター所長 当社食料品部長 当社商品第一部長 当社営業本部副本部長兼商品第一統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼商品第一統括部長 当社取締役営業本部長 当社取締役(現任) 株式会社ハピーマート代表取締役社長(現任)	平成20年5月から2年	4	
常勤監査役		川淵喜久男	昭和25年7月28日生	昭和44年4月 平成3年9月 平成9年3月 平成10年2月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年2月 平成14年2月 平成15年9月 平成21年3月 平成21年5月	当社入社 当社西大寺店長 当社SV部長 当社食料品部食品第三部門部長 当社食料品部食品第二部門部長 当社食料品部食品第一部門部長 当社店舗運営部長 当社店舗運営部統括部長 当社商品第一統括部長 当社営業本部付部長 当社常勤監査役(現任)	平成21年5月から3年 (注)3	1	
常勤監査役		笠原成文	昭和26年7月12日生	昭和49年4月 平成2年9月 平成5年3月 平成10年2月 平成11年3月 平成13年2月 平成14年2月 平成21年5月	当社入社 当社東福山店長 当社向島店長 当社販売部店舗運営部門部長 当社店舗運営部長 当社販売企画部長 当社新岡南店開設準備委員長 当社常勤監査役(現任)	平成21年5月から2年 (注)4	1	
監査役		木住勝美	昭和22年7月26日生	昭和46年4月 平成15年5月 平成17年2月 平成17年5月 平成18年3月 平成19年8月 平成20年5月 平成21年2月	株式会社天満屋入社 同社取締役財務・総務・関連企業担当 同社取締役財務企画担当 当社監査役(現任) 株式会社天満屋取締役財務企画・関連企業兼スポーツ事業担当 同社取締役経営企画・情報システム・財務企画・関連企業・役員室兼口フト事業担当 同社常務取締役経営企画・情報システム・財務企画・関連企業・役員室担当 同社常務取締役管理本部長(現任)	平成20年5月から4年		
監査役		森俊之	昭和28年1月21日生	昭和50年4月 平成8年2月 平成11年2月 平成12年2月 平成13年5月 平成17年5月 平成18年2月 平成18年5月	株式会社天満屋入社 同社岡山本店物流担当部長 同社本社企画・調査担当部長 同社岡山本店関連システムグループ部長 天満屋デリバリーサービス株式会社代表取締役社長 株式会社岡山情報処理センター常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	平成19年5月から4年		
計							981	

(注) 1 監査役木住勝美及び森俊之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役会長伊原木隆太は、取締役相談役伊原木一衛の長男であります。

3 監査役川淵喜久男の任期は前任者の残任期間の3年となっております。

4 監査役笠原成文の任期は前任者の残任期間の2年となっております。

5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者として赤木周一(天満屋カードサービス株式会社代表取締役社長(現任)及び天満屋みのりサービス株式会

社代表取締役社長(現任))を、選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えており、その実現のため経営の透明性や健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むとともに、その基盤となるコンプライアンスについても積極的に推進しております。

(2) 会社の機関の内容

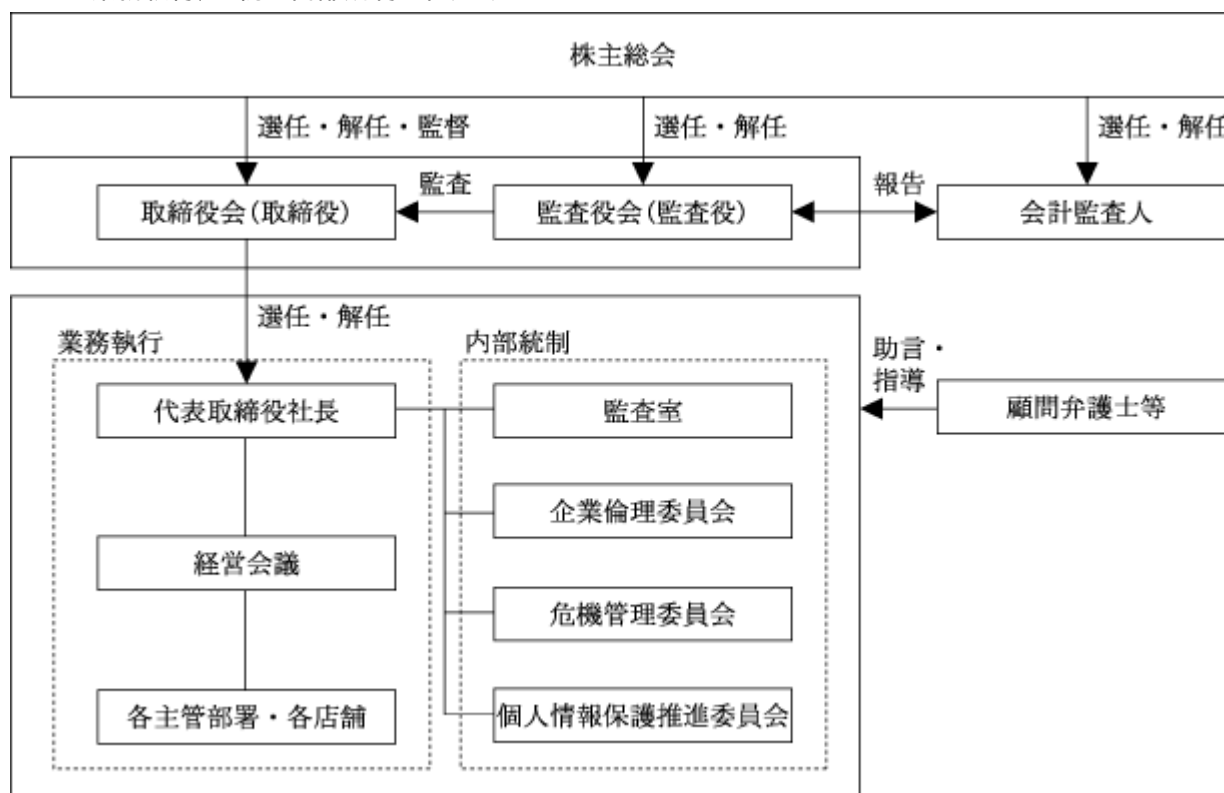
当社は、監査役制度を採用しており、取締役は7名であり、社外取締役はおりません。監査役は社内監査役2名及び社外監査役2名の4名で構成されております。(平成21年5月27日現在)

取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。

監査役会は、原則として2か月に1回の定例監査役会に加え、必要に応じて随時開催し、公正、客観的な立場から監査を行っております。

業務執行におけるその他の機関として、社長が議長を務める経営会議を設けて、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行っております。

業務執行、監視と内部統制の仕組み



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「企業倫理委員会」、「危機管理委員会」、「個人情報保護推進委員会」等を通じて、内部統制・リスク管理に対する事項の検討と決定を行うとともに、監査室による内部監査体制の整備にも努めております。

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として関係部署の責任者からなる「危機管理委員会」を設け、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申、最終決定ののち社内対応マニュアルとして各事業所等に備え置き、周知徹底を図っております。また、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各主管部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。

コンプライアンスの実践につきましては、「企業倫理委員会」により、社内ルールの徹底を図るとともに、社内研修を開催しております。また、従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる環境を整備するほか、違法・不法行為の早期発見と未然防止を図るために、内部通報制度(天満屋ストア倫理ホットライン)を導入しております。なお、当社は弁護士1名と顧問契約を締結しており、法律面のアドバイスを必要に応じて受け、適法性に留意しております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織は、監査室(内部監査担当)2名、常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されております。(平成21年5月27日現在)

内部監査部門としては社長直轄の監査室を設置しております。監査室は、「内部監査規程」に基づき、各事業所における実地監査による内部監査等を行っております。

監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、会計監査と業務監査を実施しております。また、取締役会のほか社内の主要な会議体にも出席し、重要事項の報告を受ける体制とし、社内稟議書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることとしております。同時に、社長と相互の意思疎通や情報交換も定期的に行っております。

監査役、監査室及び会計監査人は、業務報告や監査内容等について情報交換を行うなど連携強化を図っております。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査年数

中村國繁氏 監査年数 25年

波戸葵氏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 2名

監査証明を個人会計士が行っている場合の審査体制

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験を積んだ公認会計士により実施されております。なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には特別な利害関係はありません。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役木住勝美は、主要株主であります丸田産業株式会社の取締役を兼任しておりますが、当社と同社の間には重要な取引はありません。また同じく主要株主であります株式会社天満屋の取締役を兼任しており、当社と同社の間には商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入及び不動産賃貸借に関する取引関係があります。社外監査役森俊之は、株式会社岡山情報処理センターの代表取締役を兼任しており、当社と同社の間には情報処理に関する業務委託及びシステム購入の取引関係があります。

なお、株式会社天満屋との取引条件について、商品供給業務受託の取引は、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。商品券等発行回収業務受託の取引は一般提携先と、その他の取引は一般取引先と同様であります。また、株式会社岡山情報処理センターとの取引条件は一般取引先と同様であります。これらの取引については、社外監査役個人が直接利害關係を有するものではありません。

(7) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬の額

取締役に対する報酬 38,345千円

監査役に対する報酬 14,950千円(社外監査役は無報酬)

- (注) 1 上記以外に、使用人兼務取締役の使用人給と相当額(賞与を含む。)を39,698千円支給しております。
- 2 上記の報酬の額には、当事業年度分の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した8,470千円(取締役7,550千円、監査役920千円)を含んでおります。
- 3 当社は当事業年度において過年度分の役員退職慰労引当金繰入額として、113,930千円を特別損失に計上いたしました。このうち当事業年度末日に在任している役員に係る101,710千円(取締役101,290千円、監査役420千円)につきましては、上記の報酬の額に含んでおりません。

(8) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である公認会計士中村國繁氏及び同波戸葵氏に対する当事業年度の報酬の額

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬

14,500千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第39期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第40期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士中村國繁氏及び同波戸葵氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,094,126		1,282,014	
2 受取手形及び売掛金		1,369,173		1,471,523	
3 営業貸付金		2,019,359		1,779,325	
4 たな卸資産		5,882,259		5,546,568	
5 繰延税金資産		208,120		210,496	
6 その他		1,349,103		1,382,385	
7 貸倒引当金		253,748		217,757	
流動資産合計		11,668,393	16.2	11,454,557	16.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	56,509,442		57,162,642	
減価償却累計額		36,670,700	19,838,742	37,616,419	19,546,223
2 機械装置及び運搬具		1,385,352		1,376,541	
減価償却累計額		1,024,584	360,768	1,048,187	328,354
3 器具及び備品	3	7,431,976		7,123,848	
減価償却累計額		6,439,994	991,981	6,307,363	816,484
4 土地	2		15,884,255		16,368,405
5 建設仮勘定			430,266		277,616
有形固定資産合計		37,506,013	52.1	37,337,084	52.5
(2) 無形固定資産					
1 のれん		751,143		703,837	
2 その他		3,020,027		3,067,411	
無形固定資産合計		3,771,170	5.2	3,771,248	5.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	887,871		750,601	
2 長期保証金		7,847,887		7,508,699	
3 敷金		8,831,889		8,926,594	
4 繰延税金資産		1,862,298		1,912,014	
5 その他		618,350		439,709	
6 貸倒引当金		1,013,120		1,013,882	
投資その他の資産合計		19,035,175	26.5	18,523,737	26.1
固定資産合計		60,312,359	83.8	59,632,070	83.9
資産合計		71,980,753	100.0	71,086,627	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	6,198,229		5,686,789	
2 短期借入金	2	7,552,000		9,140,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	2	10,578,070		10,830,210	
4 未払法人税等		678,415		431,850	
5 賞与引当金		219,462		182,351	
6 その他	2	2,714,252		2,585,470	
流動負債合計		27,940,429	38.8	28,856,671	40.6
固定負債					
1 長期借入金	2	22,717,730		20,076,360	
2 退職給付引当金		2,621,950		2,752,394	
3 役員退職慰労引当金				110,180	
4 利息返還損失引当金		221,100		198,200	
5 建物等撤去引当金		183,100		189,570	
6 預り保証金		1,492,902		1,609,110	
7 預り敷金		2,626,718		2,555,315	
8 その他		62,907		107,448	
固定負債合計		29,926,408	41.6	27,598,578	38.8
負債合計		57,866,837	80.4	56,455,250	79.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,697,500	5.1	3,697,500	5.2
2 資本剰余金		5,347,500	7.4	5,347,500	7.5
3 利益剰余金		4,947,554	6.9	5,527,044	7.8
4 自己株式		145	0.0	153	0.0
株主資本合計		13,992,409	19.4	14,571,890	20.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		102,453	0.2	38,172	0.1
評価・換算差額等 合計		102,453	0.2	38,172	0.1
少数株主持分		19,052	0.0	21,314	0.0
純資産合計		14,113,915	19.6	14,631,377	20.6
負債純資産合計		71,980,753	100.0	71,086,627	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			91,371,686	100.0		89,579,434	100.0
売上原価			68,721,759	75.2		67,337,574	75.2
売上総利益			22,649,927	24.8		22,241,860	24.8
営業収入							
1 不動産賃貸収入		1,614,326			1,623,766		
2 共同配送手数料収入		1,782,539			1,769,036		
3 その他の営業収入		666,567	4,063,432	4.4	516,793	3,909,595	4.4
営業総利益			26,713,359	29.2		26,151,456	29.2
販売費及び一般管理費							
1 宣伝広告費		1,032,520			985,362		
2 販売諸費		957,191			981,271		
3 給料賞与		7,648,651			7,653,599		
4 賞与引当金繰入額		219,462			182,351		
5 退職給付引当金繰入額		223,826			220,116		
6 賃借料		4,185,842			4,335,353		
7 減価償却費		1,851,911			1,938,176		
8 貸倒引当金繰入額		101,660			45,592		
9 利息返還損失 引当金繰入額		76,462			75,252		
10 その他		7,240,492	23,538,020	25.8	7,436,071	23,853,146	26.6
営業利益			3,175,338	3.5		2,298,309	2.6
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		59,708			55,802		
2 協賛金等収入		84,917			79,061		
3 その他		21,779	166,405	0.2	13,872	148,736	0.2
営業外費用							
1 支払利息		684,621			651,140		
2 その他		15,406	700,027	0.8	9,348	660,488	0.7
経常利益			2,641,717	2.9		1,786,557	2.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	135,276			111,706		
2 固定資産評価損	2	86,393					
3 減損損失	3	744,763			47,320		
4 退職加算金	4	186,925					
5 役員退職慰労 引当金繰入額					113,930		
6 建物等撤去引当金繰入額	5	183,100					
7 その他		45,876	1,382,335	1.5	78,928	351,885	0.4
税金等調整前当期純利益			1,259,381	1.4		1,434,672	1.6
法人税、住民税 及び事業税		865,625			606,973		
過年度法人税等					194,210		
法人税等調整額		294,196	571,429	0.6	8,412	792,771	0.9
少数株主利益			5,070	0.0		4,662	0.0
当期純利益			682,881	0.7		637,238	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,322,422	91	13,367,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			57,749		57,749
当期純利益			682,881		682,881
自己株式の取得				54	54
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			625,132	54	625,078
平成20年2月29日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,947,554	145	13,992,409

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	183,956	183,956	16,382	13,567,669
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			2,400	60,149
当期純利益				682,881
自己株式の取得				54
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	81,502	81,502	5,070	76,432
連結会計年度中の変動額合計(千円)	81,502	81,502	2,670	546,246
平成20年2月29日残高(千円)	102,453	102,453	19,052	14,113,915

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,947,554	145	13,992,409
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			57,749		57,749
当期純利益			637,238		637,238
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			579,489	8	579,480
平成21年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,527,044	153	14,571,890

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	102,453	102,453	19,052	14,113,915
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			2,400	60,149
当期純利益				637,238
自己株式の取得				8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	64,281	64,281	4,662	59,618
連結会計年度中の変動額合計(千円)	64,281	64,281	2,262	517,462
平成21年2月28日残高(千円)	38,172	38,172	21,314	14,631,377

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,259,381	1,434,672
2 減価償却費		1,851,911	1,938,176
3 減損損失		744,763	47,320
4 のれん償却額		47,306	47,306
5 貸倒引当金の減少額		8,383	35,229
6 賞与引当金の増加額又は減少額()		5,555	37,111
7 退職給付引当金の増加額又は減少額()		10,206	130,444
8 役員退職慰労引当金の増加額			110,180
9 利息返還損失引当金の減少額		26,449	22,900
10 建物等撤去引当金の増加額		183,100	6,470
11 受取利息及び受取配当金		59,708	55,802
12 支払利息		684,621	651,140
13 固定資産除却損		135,276	111,706
14 固定資産評価損		86,393	
15 売上債権の増加額		26,821	102,350
16 営業貸付金の減少額		323,426	240,033
17 たな卸資産の減少額		183,720	335,691
18 仕入債務の増加額又は減少額()		106,981	529,534
19 その他		102,527	198,260
小計		5,583,395	4,468,472
20 利息及び配当金の受取額		59,736	55,811
21 利息の支払額		690,720	634,425
22 法人税等の支払額		927,488	1,047,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,024,923	2,842,110
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		1,360,487	2,085,748
2 無形固定資産の取得による支出		155,724	115,178
3 貸付による支出		940	1,485
4 貸付金の回収による収入		1,028	577
5 保証金、敷金の差入による支出		82,260	123,091
6 保証金、敷金の償還による収入		256,431	467,574
7 預り保証金、預り敷金の預りによる収入		168,366	238,157
8 預り保証金、預り敷金の償還による支出		62,457	173,918
9 その他		9,322	279
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,226,721	1,792,834
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額又は純減少額()		4,036,000	1,588,000
2 長期借入れによる収入		15,500,000	8,850,000
3 長期借入金の返済による支出		12,015,115	11,239,230
4 社債の償還による支出		2,000,000	
5 自己株式の取得による支出		54	8
6 配当金の支払額		57,749	57,749
7 その他		2,400	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,611,318	861,387
現金及び現金同等物に係る 換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		186,882	187,888
現金及び現金同等物の期首残高		907,243	1,094,126
現金及び現金同等物の期末残高		1,094,126	1,282,014

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)ハッピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハッピーメディコの4社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産</p> <p>(a) 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法</p> <p>(b) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 上記以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 器具及び備品 5～10年</p>	<p>(1) 同左</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 上記以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 器具及び備品 5～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が20,610千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>b 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が138,282千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>b 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>d</p> <p>e 利息返還損失引当金 営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>f 建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準 割賦債権及び営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。</p>	<p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額8,730千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額113,930千円を特別損失に計上しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益が8,730千円減少し、税金等調整前当期純利益が122,660千円減少しております。</p> <p>e 同左</p> <p>f 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>(7) 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度、区分表示しておりました「テナント退店違約金受入」は、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれておりません「テナント退店違約金受入」は371千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金等収入」は、当連結会計年度より区分して表示しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「協賛金等収入」は5,036千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度より区分して表示しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれております「減損損失」は368千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度、営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度より区分して表示しております。なお、前連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「減損損失」は368千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度、区分表示しておりました「建物等撤去引当金繰入額」は、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれております「建物等撤去引当金繰入額」は16,570千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 関連会社の株式は5,000千円であります。	1 関連会社の株式は5,000千円であります。
2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
建物 3,372,640千円	建物 3,163,573千円
土地 2,086,595千円	土地 2,086,595千円
計 5,459,235千円	計 5,250,169千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部 1,312,500千円	短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部 1,302,500千円
3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 器具及び備品 69,898千円	3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 器具及び備品 69,898千円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。
(株)コアプランニング 250,000千円	(株)コアプランニング 250,000千円
久世ロマンチックタウン 35,467千円	久世ロマンチックタウン 26,215千円
計 285,467千円	計 276,215千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																					
<p>1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">113,280千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,679千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,724千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,592千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">135,276千円</td> </tr> </table> <p>2 これは、連結会社間の取引により発生した損失を計上したものであります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">86,393千円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>岡山県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>岡山県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(744,763千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物315,696千円、土地424,164千円、その他4,902千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	113,280千円	機械装置及び運搬具	8,679千円	器具及び備品	9,724千円	その他	3,592千円	計	135,276千円	土地	86,393千円	用途	種類	場所	店舗	土地	岡山県	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	岡山県	<p>1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80,229千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,518千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,665千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,293千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">111,706千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>岡山県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(47,320千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物29,176千円、土地18,009千円、その他133千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。</p>	建物及び構築物	80,229千円	機械装置及び運搬具	5,518千円	器具及び備品	20,665千円	その他	5,293千円	計	111,706千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	岡山県
建物及び構築物	113,280千円																																					
機械装置及び運搬具	8,679千円																																					
器具及び備品	9,724千円																																					
その他	3,592千円																																					
計	135,276千円																																					
土地	86,393千円																																					
用途	種類	場所																																				
店舗	土地	岡山県																																				
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	岡山県																																				
建物及び構築物	80,229千円																																					
機械装置及び運搬具	5,518千円																																					
器具及び備品	20,665千円																																					
その他	5,293千円																																					
計	111,706千円																																					
用途	種類	場所																																				
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	岡山県																																				
<p>4 これは、親会社の正規従業員から臨時従業員への転換制度(ハピーメイト転換制度)の特例措置に伴い平成19年6月30日に臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。</p>	4																																					
<p>5 これは、建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を建物等撤去引当金に繰入れたものであります。</p>	5																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98	60		158

(注) 普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月21日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158	10		168

(注) 普通株式の自己株式の増加10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成20年8月31日	平成20年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しており ます。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	110,127	31,202		78,924	建物及び構築物	110,127	53,228		56,899
機械装置及び運搬具	175,988	27,065		148,923	機械装置及び運搬具	205,271	53,148		152,122
器具及び備品	1,179,245	470,361	12,687	696,197	器具及び備品	1,740,063	615,284		1,124,779
合計	1,465,362	528,629	12,687	924,045	合計	2,055,462	721,661		1,333,801
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額					1年以内 323,708千円				
1年以内 219,917千円					1年超 1,010,092千円				
1年超 704,127千円					計 1,333,801千円				
計 924,045千円					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
リース資産減損勘定期末残高 2,074千円									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料 180,154千円					支払リース料 296,661千円				
リース資産減損勘定の取崩額 4,017千円					リース資産減損勘定の取崩額 2,074千円				
減価償却費相当額 180,154千円					減価償却費相当額 296,661千円				
減損損失									
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	250,142	426,917	176,774
小計	250,142	426,917	176,774
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	58,454	53,269	5,185
小計	58,454	53,269	5,185
合計	308,597	480,187	171,589

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、532千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

2 時価のない有価証券の主な内容(平成20年2月29日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	402,684

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	159,808	240,762	80,953
小計	159,808	240,762	80,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	118,946	102,154	16,792
小計	118,946	102,154	16,792
合計	278,755	342,917	64,161

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、29,308千円減損処理を行っております。
なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

2 時価のない有価証券の主な内容(平成21年2月28日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	402,684

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>親会社は、変動金利借入金の資金調達を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>親会社の行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>親会社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引の実行及び管理は、親会社の経理部にて行っております。</p>	<p>1 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,023,606千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">314,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,708,866千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,621,950千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,023,606千円	年金資産	314,740千円	未積立退職給付債務(+)	2,708,866千円	未認識数理計算上の差異	86,916千円	退職給付引当金(+)	2,621,950千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,157,214千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">247,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,909,753千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">157,359千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,752,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,157,214千円	年金資産	247,461千円	未積立退職給付債務(+)	2,909,753千円	未認識数理計算上の差異	157,359千円	退職給付引当金(+)	2,752,394千円
退職給付債務	3,023,606千円																				
年金資産	314,740千円																				
未積立退職給付債務(+)	2,708,866千円																				
未認識数理計算上の差異	86,916千円																				
退職給付引当金(+)	2,621,950千円																				
退職給付債務	3,157,214千円																				
年金資産	247,461千円																				
未積立退職給付債務(+)	2,909,753千円																				
未認識数理計算上の差異	157,359千円																				
退職給付引当金(+)	2,752,394千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">174,853千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,596千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,206千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,414千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,658千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	174,853千円	利息費用	57,596千円	期待運用収益	10,206千円	未認識数理計算上の差異の費用処理額	14,414千円	退職給付費用 (+ + +)	236,658千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,610千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,756千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,497千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,546千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	167,610千円	利息費用	55,756千円	期待運用収益	8,497千円	未認識数理計算上の差異の費用処理額	16,677千円	退職給付費用 (+ + +)	231,546千円
勤務費用	174,853千円																				
利息費用	57,596千円																				
期待運用収益	10,206千円																				
未認識数理計算上の差異の費用処理額	14,414千円																				
退職給付費用 (+ + +)	236,658千円																				
勤務費用	167,610千円																				
利息費用	55,756千円																				
期待運用収益	8,497千円																				
未認識数理計算上の差異の費用処理額	16,677千円																				
退職給付費用 (+ + +)	231,546千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.7%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.7%	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.7%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.7%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,856千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">84,202千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,538千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,522千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,120千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,059,860千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">462,017千円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">89,412千円</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去引当金</td> <td style="text-align: right;">74,045千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">404,400千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,401千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">2,100,138千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,619千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,079,518千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">147,276千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">69,669千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,220千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,862,298千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	88,856千円	未払事業税否認額	84,202千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,538千円	その他	9,522千円	繰延税金資産(流動)純額	208,120千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,059,860千円	減損損失	462,017千円	利息返還損失引当金	89,412千円	建物等撤去引当金	74,045千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	404,400千円	その他	10,401千円	繰延税金資産(固定)小計	2,100,138千円	評価性引当額	20,619千円	繰延税金資産(固定)合計	2,079,518千円	固定資産圧縮積立金	147,276千円	その他有価証券評価差額金	69,669千円	その他	273千円	繰延税金負債(固定)合計	217,220千円	繰延税金資産(固定)純額	1,862,298千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73,891千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">70,422千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,013千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,168千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,496千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,112,741千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,556千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">414,945千円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">80,152千円</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去引当金</td> <td style="text-align: right;">76,662千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">404,400千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,304千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">2,162,763千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">77,077千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,085,686千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">147,276千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,989千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,671千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,912,014千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	73,891千円	未払事業税否認額	70,422千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	54,013千円	その他	12,168千円	繰延税金資産(流動)純額	210,496千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,112,741千円	役員退職慰労引当金	44,556千円	減損損失	414,945千円	利息返還損失引当金	80,152千円	建物等撤去引当金	76,662千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	404,400千円	その他	29,304千円	繰延税金資産(固定)小計	2,162,763千円	評価性引当額	77,077千円	繰延税金資産(固定)合計	2,085,686千円	固定資産圧縮積立金	147,276千円	その他有価証券評価差額金	25,989千円	その他	404千円	繰延税金負債(固定)合計	173,671千円	繰延税金資産(固定)純額	1,912,014千円
賞与引当金	88,856千円																																																																														
未払事業税否認額	84,202千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,538千円																																																																														
その他	9,522千円																																																																														
繰延税金資産(流動)純額	208,120千円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,059,860千円																																																																														
減損損失	462,017千円																																																																														
利息返還損失引当金	89,412千円																																																																														
建物等撤去引当金	74,045千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	404,400千円																																																																														
その他	10,401千円																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	2,100,138千円																																																																														
評価性引当額	20,619千円																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	2,079,518千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	147,276千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	69,669千円																																																																														
その他	273千円																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	217,220千円																																																																														
繰延税金資産(固定)純額	1,862,298千円																																																																														
賞与引当金	73,891千円																																																																														
未払事業税否認額	70,422千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,013千円																																																																														
その他	12,168千円																																																																														
繰延税金資産(流動)純額	210,496千円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,112,741千円																																																																														
役員退職慰労引当金	44,556千円																																																																														
減損損失	414,945千円																																																																														
利息返還損失引当金	80,152千円																																																																														
建物等撤去引当金	76,662千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	404,400千円																																																																														
その他	29,304千円																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	2,162,763千円																																																																														
評価性引当額	77,077千円																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	2,085,686千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	147,276千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	25,989千円																																																																														
その他	404千円																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	173,671千円																																																																														
繰延税金資産(固定)純額	1,912,014千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	3.8%	留保金課税	5.0%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	3.5%	過年度法人税等	5.5%	評価性引当額	3.9%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%																																												
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																														
住民税均等割額	3.8%																																																																														
留保金課税	5.0%																																																																														
その他	3.3%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																														
住民税均等割額	3.5%																																																																														
過年度法人税等	5.5%																																																																														
評価性引当額	3.9%																																																																														
その他	2.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%																																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当グループは小売事業を主要事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	87,888,383	5,600,647	93,489,030		93,489,030
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	99,089	1,550,298	1,649,387	(1,649,387)	
計	87,987,472	7,150,945	95,138,417	(1,649,387)	93,489,030
営業費用	85,970,700	6,869,407	92,840,107	(1,649,387)	91,190,720
営業利益	2,016,772	281,537	2,298,309		2,298,309
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	68,590,121	1,506,005	70,096,127	990,500	71,086,627
減価償却費	1,883,354	54,821	1,938,176		1,938,176
減損損失	47,320		47,320		47,320
資本的支出	2,067,533	276,126	2,343,660		2,343,660

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業 惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、1,790,308千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、その他の事業の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有 直接19.05	兼任 3人	商品券等 発行回収 業務受託、商品 供給業務 受託、商品 仕入、 不動産賃 借、保 証金預 託、敷金 預り	商品券発行受託	2,075,509	立替金	142,526		
								商品券回収受託	2,670,761				
								みのり会券回収受託	1,255,220				
								受入手数料	105,400				
								支払手数料等	197,357			未払費用	4,753
								商品供給受託	454,944			売掛金	25,727
								商品仕入	119,147			買掛金	47,619
								不動産賃借	101,497				
								不動産賃貸	448,602			未収入金	6,444
								保証金預託				長期保証金	177,500
								敷金預り				預り敷金	667,258
								電話加入権預り				預り電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金及び未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品供給業務受託の取引については、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。

また、商品券等発行回収業務受託の取引については一般提携先と、その他の取引については一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有 直接19.05	兼任 3人	商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入、不動産賃貸借、保証金預託、敷金預り	商品券発行受託	2,007,590	立替金	132,002		
								商品券回収受託	2,565,098				
								みのり会券回収受託	1,155,078				
								受入手数料	100,889				
								支払手数料等	187,240			未払費用	4,342
								商品供給受託	442,606			売掛金	31,420
								商品仕入	115,409			買掛金	41,443
								不動産賃借	99,897				
								不動産賃貸	444,142			未収入金	5,858
								保証金預託				長期保証金	177,500
								敷金預り				預り敷金	667,258
電話加入権預り		預り電話加入権	946										

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金及び未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品供給業務受託の取引については、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。

また、商品券等発行回収業務受託の取引については一般提携先と、その他の取引については一般取引先と同様であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,220.34円	1,264.95円
1株当たり当期純利益	59.12円	55.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,113,915	14,631,377
普通株式に係る純資産額(千円)	14,094,863	14,610,062
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	19,052	21,314
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	158	168
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,842	11,549,832

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	682,881	637,238
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	682,881	637,238
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,882	11,549,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,552,000	9,140,000	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,578,070	10,830,210	1.67	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,717,730	20,076,360	1.71	平成22年3月1日 ~ 平成26年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	40,847,800	40,046,570		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,253,840	6,680,560	3,062,640	1,076,820

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第39期 (平成20年2月29日)		第40期 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		922,525		1,051,842		
2 受取手形		1,072		233		
3 売掛金		1,114,637		1,056,247		
4 営業貸付金		2,019,359		1,779,325		
5 商品		4,935,400		4,612,597		
6 貯蔵品		19,314		18,801		
7 前払費用		306,174		281,774		
8 関係会社短期貸付金		3,103,700		3,538,500		
9 繰延税金資産		161,190		162,184		
10 その他		928,902		1,178,171		
11 貸倒引当金		251,990		212,660		
流動資産合計		13,260,286	19.3	13,467,018	19.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	43,199,435		43,826,045		
減価償却累計額		27,744,307	15,455,128	28,663,794	15,162,251	
2 構築物		2,529,675		2,622,871		
減価償却累計額		1,827,090	702,584	1,916,898	705,972	
3 機械及び装置		956,226		943,358		
減価償却累計額		727,318	228,907	737,673	205,684	
4 車輜及び運搬具		1,653		1,653		
減価償却累計額		1,570	82	1,586	66	
5 器具及び備品	2	6,083,661		5,827,119		
減価償却累計額		5,278,804	804,856	5,168,761	658,358	
6 土地	1		12,254,350		12,756,509	
7 建設仮勘定			332,140		15,851	
有形固定資産合計			29,778,050	43.4	29,504,694	43.6
(2) 無形固定資産						
1 借地権			1,942,176		1,952,676	
2 ソフトウェア			135,876		178,426	
3 施設利用権			26,738		26,797	
4 電話加入権			84,358		84,358	
無形固定資産合計			2,189,149	3.2	2,242,258	3.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			588,762		453,066	
2 関係会社株式			1,246,699		1,246,699	
3 出資金			1,660		1,660	
4 関係会社長期貸付金			5,300,000		4,700,000	
5 長期前払費用			158,756		90,723	
6 長期保証金			7,369,755		7,076,706	
7 敷金			8,097,299		8,252,701	
8 繰延税金資産			1,640,107		1,699,891	
9 その他			408,311		299,059	
10 貸倒引当金			1,013,010		1,013,340	
11 投資損失引当金			365,000		365,000	
投資その他の資産合計			23,433,343	34.1	22,442,168	33.2
固定資産合計			55,400,543	80.7	54,189,120	80.1
資産合計			68,660,830	100.0	67,656,139	100.0

区分	注記 番号	第39期 (平成20年2月29日)		第40期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	2,208,309		2,117,401	
2 買掛金		2,925,580		2,468,232	
3 短期借入金	1	7,552,000		9,140,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	1	10,399,250		10,820,210	
5 未払金		470,078		466,253	
6 未払法人税等		558,838		227,059	
7 未払消費税等		227,208		158,426	
8 未払費用		579,620		684,139	
9 前受金		894		2,397	
10 預り金		349,606		347,770	
11 前受収益		82,914		84,375	
12 賞与引当金		156,100		126,200	
13 設備関係支払手形	1	394,511		346,174	
14 その他		5,118		8,719	
流動負債合計		25,910,029	37.8	26,997,359	39.9
固定負債					
1 長期借入金	1	22,665,230		20,033,860	
2 退職給付引当金		2,386,183		2,487,628	
3 役員退職慰労引当金				110,180	
4 利息返還損失引当金		221,100		198,200	
5 建物等撤去引当金		173,000		173,000	
6 預り保証金		1,520,964		1,630,936	
7 預り敷金	3	2,313,185		2,263,747	
8 その他		62,557		99,905	
固定負債合計		29,342,221	42.7	26,997,458	39.9
負債合計		55,252,251	80.5	53,994,817	79.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,697,500	5.4	3,697,500	5.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,347,500		5,347,500	
資本剰余金合計		5,347,500	7.8	5,347,500	7.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		114,511		114,511	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		216,909		216,909	
別途積立金		3,400,000		3,700,000	
繰越利益剰余金		532,672		548,786	
利益剰余金合計		4,264,092	6.2	4,580,207	6.7
4 自己株式		145	0.0	153	0.0
株主資本合計		13,308,947	19.4	13,625,053	20.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		99,632	0.1	36,267	0.1
評価・換算差額等合計		99,632	0.1	36,267	0.1
純資産合計		13,408,579	19.5	13,661,321	20.2
負債純資産合計		68,660,830	100.0	67,656,139	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第39期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			第40期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		68,159,020	100.0		66,949,089	100.0
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		5,037,223			4,935,400		
2 当期商品仕入高		52,350,257			51,347,188		
合計		57,387,480			56,282,588		
3 商品期末たな卸高		4,935,400	52,452,080	77.0	4,612,597	51,669,990	77.2
売上総利益	1		15,706,939	23.0		15,279,098	22.8
営業収入							
1 不動産賃貸収入		1,182,534			1,190,955		
2 共同配送手数料収入		1,180,141			1,184,948		
3 その他の営業収入		780,113	3,142,789	4.6	626,227	3,002,130	4.5
営業総利益			18,849,729	27.7		18,281,228	27.3
販売費及び一般管理費							
1 宣伝広告費		783,699			755,871		
2 販売諸費		422,701			434,645		
3 配送費		1,116,741			1,126,542		
4 水道光熱費		1,112,724			1,278,224		
5 従業員給与		4,586,534			4,646,751		
6 従業員賞与		370,024			301,337		
7 賞与引当金繰入額		156,100			126,200		
8 福利厚生費		550,108			548,024		
9 退職給付引当金繰入額		172,985			167,922		
10 賃借料		3,383,918			3,498,855		
11 修繕費		424,331			424,614		
12 事務消耗品費		446,804			445,676		
13 貸倒引当金繰入額		100,621			41,042		
14 利息返還損失 引当金繰入額		76,462			75,252		
15 減価償却費		1,468,108			1,511,911		
16 その他		1,495,875	16,667,743	24.5	1,491,921	16,874,795	25.2
営業利益			2,181,985	3.2		1,406,433	2.1
営業外収益							
1 受取利息	2	134,029			140,052		
2 受取配当金	2	135,684			131,756		
3 協賛金等収入		71,248			62,172		
4 その他		14,095	355,058	0.5	5,852	339,833	0.5
営業外費用							
1 支払利息		656,540			639,789		
2 社債利息		4,384					
3 その他		14,430	675,355	1.0	7,739	647,528	1.0
経常利益			1,861,688	2.7		1,098,738	1.6

区分	注記 番号	第39期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			第40期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	3	81,872			77,540		
2 減損損失	4	594,680					
3 退職加算金	5	186,925					
4 役員退職慰労 引当金繰入額					113,930		
5 建物等撤去引当金繰入額	6	173,000					
6 投資有価証券評価損					29,308		
7 その他		45,197	1,081,676	1.6	21,038	241,817	0.4
税引前当期純利益			780,012	1.1		856,920	1.3
法人税、住民税 及び事業税		641,000			306,600		
過年度法人税等					194,210		
法人税等調整額		267,466	373,533	0.5	17,753	483,056	0.7
当期純利益			406,478	0.6		373,863	0.6

【株主資本等変動計算書】

第39期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年2月29日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)		114,511	216,909	3,400,000		183,943	3,915,364
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				57,749	57,749		57,749
当期純利益				406,478	406,478		406,478
自己株式の取得						54	54
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				348,728	348,728	54	348,674
平成20年2月29日残高(千円)	114,511	216,909	3,400,000	532,672	4,264,092	145	13,308,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	180,162	180,162	13,140,434
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			57,749
当期純利益			406,478
自己株式の取得			54
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	80,529	80,529	80,529
事業年度中の変動額合計(千円)	80,529	80,529	268,144
平成20年2月29日残高(千円)	99,632	99,632	13,408,579

第40期(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成20年 2月29日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成21年 2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年 2月29日残高(千円)	114,511	216,909	3,400,000	532,672	4,264,092	145	13,308,947
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				57,749	57,749		57,749
当期純利益				373,863	373,863		373,863
自己株式の取得						8	8
別途積立金の積立			300,000	300,000			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			300,000	16,114	316,114	8	316,106
平成21年 2月28日残高(千円)	114,511	216,909	3,700,000	548,786	4,580,207	153	13,625,053

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2月29日残高(千円)	99,632	99,632	13,408,579
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			57,749
当期純利益			373,863
自己株式の取得			8
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	63,364	63,364	63,364
事業年度中の変動額合計(千円)	63,364	63,364	252,742
平成21年 2月28日残高(千円)	36,267	36,267	13,661,321

重要な会計方針

項目	第39期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第40期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 同左 (2) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 同左 (2) 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 児島店他4店舗の有形固定資産及び 平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く。) 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定額法 上記以外 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 15～39年 構築物 10～50年 器具及び備品 5～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平 成19年3月30日 政令第83号))に 伴い、平成19年4月1日以降に取 得したのものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更し ております。 これにより、前事業年度と同一の方 法によった場合と比べ、販売費及 び一般管理費が13,109千円増加 し、営業利益、経常利益、税引前 当期純利益が同額減少してしま す。	(1) 有形固定資産 児島店他4店舗の有形固定資産及び 平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く。) 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定額法 上記以外 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 15～39年 構築物 10～50年 器具及び備品 5～10年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平 成19年3月30日 政令第83号))に 伴い、当事業年度から、平成19年3 月31日以前に取得したのものにつ いては、償却可能限度額まで償却が 終了した翌事業年度から5年間で 均等償却する方法によってしま す。 これにより、前事業年度と同一の方 法によった場合と比べ、販売費及 び一般管理費が125,101千円増加 し、営業利益、経常利益、税引前 当期純利益が同額減少してしま す。

項目	第39期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第40期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によって おります。	(2) 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当事業年度発生額8,730千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額113,930千円を特別損失に計上しております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益が8,730千円減少し、税引前当期純利益が122,660千円減少しております。</p>

項目	第39期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第40期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p> <p>(6) 利息返還損失引当金 営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) 建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>(7) 同左</p>
5 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準	割賦債権及び営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

表示方法の変更

第39期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第40期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金等収入」は、当期より区分して表示しております。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれております「協賛金等収入」は4,136千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当期より区分して表示しております。なお、前期の特別損失の「その他」に含まれております「投資有価証券評価損」は532千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成20年2月29日)	第40期 (平成21年2月28日)																
<p>1 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,331,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,693,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,025,273千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,331,696千円	土地	1,693,577千円	計	5,025,273千円	短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円	<p>1 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,125,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,693,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,819,057千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,125,480千円	土地	1,693,577千円	計	4,819,057千円	短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円
建物	3,331,696千円																
土地	1,693,577千円																
計	5,025,273千円																
短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円																
建物	3,125,480千円																
土地	1,693,577千円																
計	4,819,057千円																
短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円																
<p>2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 器具及び備品 69,898千円</p>	<p>2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 器具及び備品 69,898千円</p>																
<p>3</p>	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り敷金</td> <td style="text-align: right;">680,627千円</td> </tr> </table>	預り敷金	680,627千円														
預り敷金	680,627千円																
<p>4 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ハピーマート</td> <td style="text-align: right;">231,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)コアプランニング</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">久世ロマンチックタウン</td> <td style="text-align: right;">35,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">516,787千円</td> </tr> </table>	(株)ハピーマート	231,320千円	(株)コアプランニング	250,000千円	久世ロマンチックタウン	35,467千円	計	516,787千円	<p>4 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ハピーマート</td> <td style="text-align: right;">52,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)コアプランニング</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">久世ロマンチックタウン</td> <td style="text-align: right;">26,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">328,715千円</td> </tr> </table>	(株)ハピーマート	52,500千円	(株)コアプランニング	250,000千円	久世ロマンチックタウン	26,215千円	計	328,715千円
(株)ハピーマート	231,320千円																
(株)コアプランニング	250,000千円																
久世ロマンチックタウン	35,467千円																
計	516,787千円																
(株)ハピーマート	52,500千円																
(株)コアプランニング	250,000千円																
久世ロマンチックタウン	26,215千円																
計	328,715千円																

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第40期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																
<p>1 このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,949,409千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">13,291,902千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,657,506千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">133,135千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">77,600千円</td> </tr> </table> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,640千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">54,706千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,410千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,260千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">81,872千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>岡山県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(594,680千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物248,248千円、土地340,752千円、その他5,679千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	売上高	14,949,409千円	売上原価	13,291,902千円	売上総利益	1,657,506千円	受取利息	133,135千円	受取配当金	77,600千円	建物	15,640千円	構築物	54,706千円	機械及び装置	6,410千円	器具及び備品	4,260千円	その他	854千円	計	81,872千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物、土地、その他	岡山県	<p>1 このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,150,715千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">12,596,946千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,553,768千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">139,075千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">77,600千円</td> </tr> </table> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,951千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,094千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,953千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,541千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77,540千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	売上高	14,150,715千円	売上原価	12,596,946千円	売上総利益	1,553,768千円	受取利息	139,075千円	受取配当金	77,600千円	建物	56,951千円	構築物	3,094千円	機械及び装置	1,953千円	器具及び備品	15,541千円	計	77,540千円
売上高	14,949,409千円																																																
売上原価	13,291,902千円																																																
売上総利益	1,657,506千円																																																
受取利息	133,135千円																																																
受取配当金	77,600千円																																																
建物	15,640千円																																																
構築物	54,706千円																																																
機械及び装置	6,410千円																																																
器具及び備品	4,260千円																																																
その他	854千円																																																
計	81,872千円																																																
用途	種類	場所																																															
遊休資産	建物、土地、その他	岡山県																																															
売上高	14,150,715千円																																																
売上原価	12,596,946千円																																																
売上総利益	1,553,768千円																																																
受取利息	139,075千円																																																
受取配当金	77,600千円																																																
建物	56,951千円																																																
構築物	3,094千円																																																
機械及び装置	1,953千円																																																
器具及び備品	15,541千円																																																
計	77,540千円																																																
<p>5 これは、正規従業員から臨時従業員への転換制度(ハピーメイト転換制度)の特例措置に伴い平成19年6月30日に臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。</p>	5																																																
<p>6 これは、建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を建物等撤去引当金に繰入れたものであります。</p>	6																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98	60		158

(注) 普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第40期(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	158	10		168

(注) 普通株式の自己株式の増加10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第39期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					第40期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
建物	110,127	31,202		78,924	建物	110,127	53,228	56,899	
機械及び装置	8,129	2,303		5,826	機械及び装置	37,412	8,403	29,009	
器具及び備品	532,625	161,169	12,687	358,767	器具及び備品	955,059	207,954	747,104	
合計	650,882	194,676	12,687	443,519	合計	1,102,599	269,586	833,013	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額					1年以内 193,440千円				
1年以内 106,848千円					1年超 639,572千円				
1年超 336,670千円					計 833,013千円				
計 443,519千円					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
リース資産減損勘定期末残高 2,074千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					支払リース料 168,269千円				
支払リース料 89,596千円					リース資産減損勘定の取崩額 2,074千円				
リース資産減損勘定の取崩額 4,017千円					減価償却費相当額 168,269千円				
減価償却費相当額 89,596千円					減損損失				
減損損失					(4) 同左				
(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									

(有価証券関係)

第39期 (平成20年2月29日)	第40期 (平成21年2月28日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第39期 (平成20年2月29日)	第40期 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 63,126千円	賞与引当金 51,035千円
未払事業税否認額 68,361千円	未払事業税否認額 48,775千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 24,960千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 51,315千円
その他 4,741千円	その他 11,058千円
繰延税金資産(流動)純額 161,190千円	繰延税金資産(流動)純額 162,184千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 964,972千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,005,996千円
減損損失 325,306千円	役員退職慰労引当金 44,556千円
投資損失引当金 147,606千円	減損損失 296,336千円
利息返還損失引当金 89,412千円	投資損失引当金 147,606千円
建物等撤去引当金 69,961千円	利息返還損失引当金 80,152千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 404,400千円	建物等撤去引当金 69,961千円
その他 9,978千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 404,400千円
繰延税金資産(固定)小計 2,011,637千円	その他 28,562千円
評価性引当額 156,604千円	繰延税金資産(固定)小計 2,077,572千円
繰延税金資産(固定)合計 1,855,032千円	評価性引当額 205,779千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計 1,871,793千円
固定資産圧縮積立金 147,276千円	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 67,648千円	固定資産圧縮積立金 147,276千円
繰延税金負債(固定)合計 214,925千円	その他有価証券評価差額金 24,625千円
繰延税金資産(固定)純額 1,640,107千円	繰延税金負債(固定)合計 171,902千円
	繰延税金資産(固定)純額 1,699,891千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%
住民税均等割額 4.2%	住民税均等割額 4.1%
留保金課税 8.1%	過年度法人税等 9.3%
その他 0.1%	その他 6.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4%

(企業結合等関係)

第39期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

第40期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第39期	第40期
1株当たり純資産額	1,160.93円	1,182.81円
1株当たり当期純利益	35.19円	32.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第39期	第40期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,408,579	13,661,321
普通株式に係る純資産額(千円)	13,408,579	13,661,321
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	158	168
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,842	11,549,832

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第39期	第40期
損益計算書上の当期純利益(千円)	406,478	373,863
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,478	373,863
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,882	11,549,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)中国銀行	158,400	193,406
(株)山陽セフティ	900	99,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	25,383
(株)キャリアプランニング	162	20,340
住友信託銀行(株)	39,508	13,077
(株)ワコールホールディングス	10,000	11,950
コカ・コーラウエストジャパン(株)	7,240	11,287
(株)トマト銀行	47,000	11,233
(株)百十四銀行	21,463	9,958
(株)広島銀行	20,000	7,380
その他14銘柄	209,088	50,050
計	569,672	453,066

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,199,435	815,081	188,470	43,826,045	28,663,794	1,065,276	15,162,251
構築物	2,529,675	102,700	9,503	2,622,871	1,916,898	97,893	705,972
機械及び装置	956,226	14,578	27,446	943,358	737,673	33,897	205,684
車輛及び運搬具	1,653			1,653	1,586	16	66
器具及び備品	6,083,661	123,541	380,083	5,827,119	5,168,761	255,880	658,358
土地	12,254,350	502,159		12,756,509			12,756,509
建設仮勘定	332,140	182	316,471	15,851			15,851
有形固定資産計	65,357,141	1,558,242	921,975	65,993,409	36,488,715	1,452,964	29,504,694
無形固定資産							
借地権	1,942,176	10,500		1,952,676			1,952,676
ソフトウェア	199,012	89,510		288,522	110,095	46,959	178,426
施設利用権	58,730	3,763		62,494	35,697	3,705	26,797
電話加入権	84,358			84,358			84,358
無形固定資産計	2,284,277	103,773		2,388,051	145,793	50,665	2,242,258
長期前払費用	276,107	1,369	61,121	216,356	125,633	8,281	90,723

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 倉敷中島店の新設 698,692千円(建設仮勘定からの振替を含む。)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,265,000	1,226,000	52,593	1,212,406	1,226,000
賞与引当金	156,100	126,200	156,100		126,200
役員退職慰労引当金		122,660	12,480		110,180
投資損失引当金	365,000				365,000
利息返還損失引当金	221,100	75,252	98,152		198,200
建物等撤去引当金	173,000				173,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,023,856
預金の種類	
当座預金	16,333
普通預金	10,630
その他	1,022
小計	27,985
計	1,051,842

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メレック	141
(株)クオーク	91
計	233

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	141
平成21年5月	91
計	233

c 売掛金
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハッピーカード(自社カード)顧客	882,706
(株)天満屋	31,420
(株)ハッピーマート	16,089
三井住友カード(株)	7,575
中銀カード(株)	6,424
その他	112,030
計	1,056,247

(b) 滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
1,114,637	15,379,533	15,437,922	1,056,247	93.6	25.4

(注) 算出方法 $\text{回収率} = \frac{C}{A+B}$ $\text{滞留日数} = \frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$

d 営業貸付金
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客(キャッシングサービス)	1,779,325

(b) 滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
2,019,359	2,207,930	2,447,963	1,779,325	57.9	309.6

(注) 算出方法 $\text{回収率} = \frac{C}{A+B}$ $\text{滞留日数} = \frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$

e 商品

区分	金額(千円)
衣料品	1,935,322
生活用品	1,786,146
食料品	891,128
計	4,612,597

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
従業員制服	3,564
販促資材	3,174
その他	12,062
計	18,801

g 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ハピーマート	3,505,000 (2,100,000)
(株)ポムアン	33,500
計	3,538,500 (2,100,000)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済される予定の関係会社長期貸付金の額(内数)を示すものであります。

h 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ハピーマート	6,800,000 (2,100,000)
計	6,800,000 (2,100,000)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済される予定の額(内数)を示すもので、貸借対照表では流動資産の部の「関係会社短期貸付金」に含まれております。

i 長期保証金

相手先	金額(千円)
日本化薬(株)	2,843,143
海成(株)	1,485,776
(有)センターコア高松	1,114,557
(株)コアプランニング	350,000
中国染工(株)	336,663
その他	946,566
計	7,076,706

j 敷金

相手先	金額(千円)
海成(株)	2,134,825
日本化薬(株)	1,895,429
丸正製粉(株)	815,692
宇野港土地(株)	710,000
住友信託銀行(株)	646,944
その他	2,049,810
計	8,252,701

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コーセイカン	135,347
岡山紙業(株)	124,429
クロスプラス(株)	84,411
中商事(株)	72,457
ゲンゼ(株)	70,722
その他	1,630,032
計	2,117,401

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	946,040
平成21年4月	656,915
平成21年5月	514,445
計	2,117,401

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)でりか菜	87,567
(株)菱食	86,202
(株)日本アクセス	77,443
藤徳物産(株)	59,547
西日本フード(株)	44,771
その他	2,112,698
計	2,468,232

c 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		返済期限	用途	担保
(株)中国銀行	1,950,000	1年以内	運転資金	一部土地、建物
(株)あおぞら銀行	1,450,000	"	"	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	1,350,000	"	"	"
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000,000	"	"	"
(株)みずほ銀行	840,000	"	"	"
(株)三井住友銀行	760,000	"	"	"
(株)百十四銀行	650,000	"	"	"
住友信託銀行(株)	470,000	"	"	"
みずほ信託銀行(株)	300,000	"	"	"
(株)もみじ銀行	150,000	"	"	"
中央三井信託銀行(株)	140,000	"	"	"
農林中央金庫	80,000	"	"	"
計	9,140,000			

d 長期借入金

借入先	金額(千円)		担保
(株)中国銀行	8,855,100	(3,097,000)	一部土地、建物
(株)三井住友銀行	3,887,500	(1,357,500)	なし
(株)みずほ銀行	3,394,950	(1,173,540)	"
みずほ信託銀行(株)	3,007,500	(1,047,500)	"
住友信託銀行(株)	2,827,500	(960,000)	"
(株)百十四銀行	2,287,500	(767,000)	"
(株)広島銀行	2,075,500	(676,300)	"
(株)あおぞら銀行	1,750,000	(700,000)	"
(株)商工組合中央金庫	918,740	(348,970)	"
中央三井信託銀行(株)	795,000	(297,500)	"
(株)トマト銀行	647,280	(212,400)	"
(株)山口銀行	325,000	(100,000)	"
三菱UFJ信託銀行(株)	45,000	(45,000)	"
農林中央金庫	37,500	(37,500)	"
計	30,854,070	(10,820,210)	

(注) ()内の金額は、1年以内に返済予定の額(内数)を示すもので、貸借対照表では流動負債の部の「1年以内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告はインターネット上の当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tenmaya-store.co.jp
株主に対する特典	8月31日及び2月末日の最終の100株以上所有の株主に、次のとおり「株主ご優待補助券(券面額100円)」若しくは「VISAギフトカード」のいずれかをお選びいただきます。 1 「株主ご優待補助券」を選択された場合 (1) 発行基準 100株以上500株未満 20枚 500株以上1,000株未満 60枚 1,000株以上5,000株未満 1,000株毎に 100枚 5,000株以上 一律 500枚 (2) 優待方法 お買上げ1回の精算額(消費税等込み)1,000円以上につき1,000円毎に100円券1枚が使用できる。ただし、商品券及びその他当社指定の商品は除く。 (3) 対象店舗 当社の全店舗、(株)天満屋、(株)高松天満屋、(株)米子しんまち天満屋、(株)ハピーマート及び(株)ボムアンの直営売場 (4) 有効期限 8月31日の最終の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日の最終の株主に対する発行分 同年11月30日まで 2 「VISAギフトカード」を選択された場合 (1) 贈呈基準 100株以上1,000株未満 1,000円券 1枚 1,000株以上 一律 1,000円券 3枚

(注)平成21年2月末日の最終の株主を対象とした株主優待制度から、優待品の選択内容を株主ご優待補助券若しくはVISAギフトカードに変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成20年4月2日
中国財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書 及びその添付書類

事業年度
(第39期) 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日

平成20年5月21日
中国財務局長に提出。

(3) 半期報告書

(第40期中) 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日

平成20年11月25日
中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年2月16日
中国財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月28日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

中村公認会計士事務所

公認会計士 中 村 國 繁

波戸公認会計士事務所

公認会計士 波 戸 葵

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月30日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

中村公認会計士事務所

公認会計士 中 村 國 繁

波戸公認会計士事務所

公認会計士 波 戸 葵

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月28日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

中村公認会計士事務所

公認会計士 中 村 國 繁

波戸公認会計士事務所

公認会計士 波 戸 葵

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストアの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月30日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

中村公認会計士事務所

公認会計士 中 村 國 繁

波戸公認会計士事務所

公認会計士 波 戸 葵

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストアの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労金引当金として計上する方法に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。